第１号様式（第７条第１項）

　年　　月　　日

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長

 （申請者）

 所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　 名　称

 代表者職名・氏名 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者職名・氏名

 連絡先電話番号

海外展示商談会出展支援事業助成金交付申請書 兼事業計画書

海外展示商談会出展支援事業助成金交付要綱第７条の規定に基づき助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 出展予定展示商談会の名称 |  |
| 展示商談会開催国・都市名 |  |
| 展示商談会主催者名 |  |
| 出展時期 | 　　　　年　　月　　日 　～　　月　　日 |
| 出展予定商品名 |  |
| 展示会全体の規模（ブース面積、出展社数、来場者数等） |  |
| 交付を受けようとする助成金の額（上限額第５条第１項） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 申請企業の出展内容（ブース面積、出展内容等） |  |
| 出展の効果見込み（期待される成果） |  |
| 添付書類 | □　直近１年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書□　非課税確認同意書（第１号様式の２）□　海外展示商談会出展に係る収支計画書（第２号様式）□　出展を行う展示商談会の概要等の資料□　海外展示商談会への共同出展に係る出展料等負担計画書（第２号様式の２）□　暴力団排除に関する誓約書（第３号様式） |

第１号様式の２（第７条第１項）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

年　　月　　日

非　課　税　確　認　同　意　書

（提出先）

公益財団法人　横浜企業経営支援財団

理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無（非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
|  | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市市内に所在するすべての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。

第２号様式（第７条第１項）

海外展示商談会出展に係る収支計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入の部 | 支出の部（注） |
| 区　分 | 予算額 | 区　 　分 | 予算額 |
| 自己資金 |  | 出展料（小間代、登録料など出展に際してかかる費用） |  |
| 借入金 |  | 会場設備費等（ブース装飾費、追加備品費、水道光熱費等） |  |
| 助成金 |  | 輸送通関費 |  |
| その他 |  | 輸送通関費に係る保険料 |  |
|  |  | 渡航費 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  | 計 |  |

（注）支出の部については助成対象外経費（消費税、関税、その他諸税、送金手数料等）を除いた金額を記入してください。

　　　オンライン展示商談会参加の場合は、区分に経費の内容が分かるように記載してください。

第２号様式の２（第７条第１項）

 　　年　　月　　日

公益財団法人　横浜企業経営支援財団

理事長

 （申請者）

 所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　 　　　 名　称

 代表者職名・氏名 印

　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者職名・氏名

 連絡先電話番号

海外展示商談会への共同出展に係る出展料等負担計画書

このたび当社が他社との共同で出展する海外展示商談会の出展料等負担については、以下のとおり計画しています。

|  |  |
| --- | --- |
| 出展する展示商談会の名称 |  |
| 共同出展者の所在地及び名称（共同出展者が複数ある場合は全て記載すること。） |  |
| 出展の規模（ブース面積等） | 全体面積 | 申請者使用面積 |
| ㎡ | ㎡ |
| 出展料（小間代、登録料など出展に際してかかる費用） | 共同出展に係る全体の出展料 | 申請者が負担する出展料相当額 |
| 円 | 円 |
| 添付書類 | □　展示商談会出展に係るブース平面図（申請者使用部分を明示　　したもの）□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

第３号様式（第７条第１項）

　　年　　月　　日

公益財団法人　横浜企業経営支援財団

理事長

所在地　〒

名　称

代表者職名・氏名　　　　　　　　　　　印

暴力団排除に関する誓約書

　海外展示商談会出展支援事業に応募するにあたり、下記の（１）から（５）までのいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、助成金の交付取消・返還等、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

記

　海外展示商談会出展支援事業の助成金交付を受ける者として不適当な者

（１） 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下「条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者

（２） 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反

している事実があると認められる者

（３）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（４）　役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（５）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき